

令和6年度 各部会・各委員会 活動計画 (案)

	活動計画・内容	留意点
総務部	1 県小・中学校長会の各部・委員会との連携・調整 2 九小協・全連小、全九中・全日中との連携・調整 3 年2回会報発刊(8月、2月) 4 活動方針(案)の作成(1月の役員研に提案) 5 理事会・総会・合同部会・委員会・入会式の運営・進行等 6 全国・九州校長会等からの照会事項への対応 7 その他(どこにも属しない事項) 8 研究大会における全体会の運営 ※第76回九州地区小学校長協議会研究大会沖縄大会実行委員会の取組(小学校長会)	1 研究大会や諸活動の充実に係る取組 2 研究大会に係る連携・調整 3 会報86・87号の発刊と各地区執筆者依頼計画の作成 4 第76回九小協沖縄大会への取組 5 第65回県中学校長研究大会中頭大会へ向けての取組[運営要領、宣言文(案)] 6 活動方針(案)作成、提案 7 毎回の会議記録の記入及び司会進行等 8 「小学校時報」「中学校誌」等への執筆依頼及び割当計画の作成 9 研究大会における全体会の運営 ※宮古地区・八重山地区会員も含めたオンライン会議の実施
研究部	<第76回九小協沖縄大会に関する事> <第65回沖縄県中学校長研究大会中頭大会に関する事> 1 同大会の開催要項・要録作成 2 同大会の分科会運営要領の作成 3 各分科会の研究主題の周知 4 研究に係る重点事項の共通理解 5 分科会地区別提案資料の製本 6 分科会Ⅱ(全分科会共通課題)の運営について ※第76回九州地区小学校長協議会研究大会沖縄大会実行委員会の取組(小学校長会)	1 研究の進め方 (1)各学校の現状と課題の分析、取組実践の明確化 (2)校長の指導性の明確化 (3)取組による教師、児童生徒の変容 (4)分科会Ⅰ・分科会Ⅱの運営について (5)コロナ禍における分科会の在り方 2 研究のまとめ方 (1)共同研究によるまとめ (2)各学校の実態・取組を重視 ※宮古地区・八重山地区会員も含めたオンライン会議の実施(コロナ・天候等)
教育行財政部	■1月上旬 令和6年度県教育庁回答を校長会HPにアップする。 1 5月……行政説明。第1回部会(アンケート確認、行政説明の確認、アンケート集計方法、日程等の確認)地区アンケート実施 2 6月～7月各地区懇談会の開催(部長出席、情報収集、焦点化を図る)地区アンケートまとめ(各地区) 3 7月:アンケートまとめ、部会開催(重点事項の取りまとめ) 4 8月:県校長会役員会へ報告。修正(小・中部長出席) 5 9月・10月:県教育行政連絡会への参加(小・中部長) 6 12月:県教育庁回答について会員への周知(※1月中旬に配付予定) 7 2月:第2回合同部会(まとめ・次年度計画)	1 各地区の地域性に係る課題を踏まえた要望事項の構築 2 重点課題の絞り込み これまでの重点事項への回答を踏まえて、項目のスクラップを行い、必要に応じてビルドする。 3 学校課題の解決へ向けた新規要望事項とアイデアの集約 ※学校課題アンケートの目的の明確化と県教育庁回答内容の情報共有の充実 ※宮古地区・八重山地区会員を含めたオンライン会議の継続
調査研究部	1 調査研究テーマについての決定(5月) 2 調査項目の検討・決定(6月) 3 各学校長へのアンケート調査(6～7月) 4 調査の取りまとめと調査結果の考察(8月) 5 原稿の完成(9月初旬) ※研究紀要23集の原稿提出〆切(令和6年9月13日)	1 令和6年度の調査研究についての協議と調査実施 テーマ(案) (1)学校における働き方改革の継続研究 (2)アフターコロナの学校行事の在り方 (3)特別支援教育について (4)LGBTへの対応 (5)GIGAスクールの推進 (6)「教師のやりがい・魅力等」 (7)「部活動の地域移行について」 (8)自学自習の取組 など ※宮古地区・八重山地区会員も含めたオンライン会議の実施
生徒指導委員会	1 年2回程度の会合を持ち、研究の方向性を集約する。(夏休み利用) 2 生徒指導上の問題行動を絞り込み小中で深まりのある研究を検討 3 不登校の内容も多様化、複雑化している。継続課題として取り組む 4 校内指導体制を組織として機能させるための管理職の在り方や校内支援チーム体制の構築(例)不登校対策マニュアルの実働化 5 どの学校でも利用できる生徒指導上の課題対応システムの集約と波及(例)家庭教育の課題への対応 6 ネグレクトや虐待に関する家庭への対応。ヤングケアラーへの対応・対策について(管理職の役割や他機関との連携) 7 家庭や地域からの苦情等に対する対応策について ※研究紀要23集の原稿提出〆切(令和6年9月13日)	1 チーム支援体制として生徒指導上の問題に対応する方向性 2 管理職としての組織の機能化 3 「個別最適化」「部活動地域移行」への取組 ◇5月……確認 ◇6月～7月……各地区取りまとめ→各地区共通理解 ◇8月……担当による取りまとめ ◇9月……原稿完成 ※宮古地区・八重山地区会員も含めたオンライン会議の実施
教育改革委員会	5月 合同部会・委員会 ・研究テーマ、研究部会日程検討 ・小学校部会「業務改善に向けての取組(効果的な取組)」 ・中学校部会「部活動の在り方について」 6月 研究テーマ決定 ・調査研究方法の確認 7月 アンケート実施、集約 8月 アンケート結果の分析・考察・報告書作成 ※研究紀要23集の原稿提出〆切(令和6年9月13日)	1 経年的な変化が見られるよう調査項目を検討する。 2 効果的な取組内容の収集・確認 3 取組の効果的な活用方法についての検討 4 各地区の特色ある事例 ※宮古地区・八重山地区会員も含めたオンライン会議の実施
学力向上推進委員会	1 5月:第1回合同部会(副委員長選出) 2 5月:各地区委員へ執筆校推薦依頼文書発出(委員長) 3 6月:執筆校の報告(各地区委員より委員長へ) 4 6月:執筆校へ依頼文書発出(委員長より) 5 8月:各地区委員で原稿を事務局へ提出(委員長へ) 6 9月:原稿を事務局へ提出 7 9月初旬:原稿の校正 8 11月:県中学校長研究大会中頭大会で研究紀要配布 9 2月:第2回合同部会長・委員長会 10 3月:新委員長への引継(データもあるとよい) ※研究紀要23集の原稿提出〆切(令和6年9月13日)	1 原稿の内容 (1)学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトⅡ(P・PⅡ)の観点より進める。 (2)校長の関わりを学校課題より進める。 (3)原稿の項立てを委員長より提案する。(研究主題についての説明も加える) 2 執筆校については下記の視点で検討 ・学力向上で成果をあげている学校 ・特色ある実践を行っている学校(3つ目の資質・能力につながる取組等) ・各地区学力向上推進発表会等での発表校 他 (各教育事務所と連携しながら各地区委員から当該校へ依頼する) 3 その他 ・各地区委員は執筆依頼校と連携を図る。 ※宮古地区・八重山地区会員も含めたオンライン会議の実施